

平成21年財政検証関連資料(1)

(年金制度における世代間の給付と負担の関係等)

[目 次]

平成21年財政検証関連資料(1) 一概要一	…	2
平成21年財政検証関連資料(1)		
年金制度における世代間の給付と負担の関係	…	5
生年度別に見た年金受給後の年金額の見通し	…	9
世帯類型別の年金額及び所得代替率	…	11
厚生年金、国民年金(基礎年金)の財源と給付の内訳	…	15
(参考)平成16年財政再計算の関連資料	…	24

平成21年財政検証関連資料(1) 一概要一

1. 年金制度における世代間の給付と負担の関係(給付負担倍率)

生年度	平成17(2005)年における年齢	平成22(2010)年における年齢	厚生年金(基礎年金を含む)		国民年金	
			平成16年財政再計算	平成21年財政検証(基本ケース)	平成16年財政再計算	平成21年財政検証(基本ケース)
1940年生	65歳	70歳	6.3倍	→ 6.5倍	4.3倍	→ 4.5倍
1945年生	60歳	65歳	4.6倍	→ 4.7倍	3.4倍	→ 3.4倍
1955年生	50歳	55歳	3.2倍	→ 3.3倍	2.3倍	→ 2.2倍
1965年生	40歳	45歳	2.7倍	→ 2.7倍	1.9倍	→ 1.8倍
1975年生	30歳	35歳	2.4倍	→ 2.4倍	1.8倍	→ 1.5倍
1985年生	20歳	25歳	2.3倍	→ 2.3倍	1.7倍	→ 1.5倍

2. 生年度別に見た年金受給後の年金額の見通し

生年度	平成16(2004)年における年齢	平成21(2009)年における年齢		厚生年金の標準的な年金額と同時点における現役男子の平均賃金(手取り)との比率		
				受給開始時点(65歳時点)	受給開始10年後(75歳時点)	受給開始20年後(85歳時点)
1944年生	60歳	65歳	平成16年財政再計算	57.5 %	47.8 %	41.8 %
			平成21年財政検証(基本ケース)	62.3 %	51.7 %	43.2 %
1954年生	50歳	55歳	平成16年財政再計算	51.6 %	45.1 %	40.5 %
			平成21年財政検証(基本ケース)	56.9 %	46.6 %	40.1 %
1964年生	40歳	45歳	平成16年財政再計算	50.2 %	45.1 %	40.5 %
			平成21年財政検証(基本ケース)	54.0 %	44.4 %	40.1 %
1974年生	30歳	35歳	平成16年財政再計算	50.2 %	45.1 %	40.5 %
			平成21年財政検証(基本ケース)	50.1 %	43.3 %	40.1 %

3. 世帯類型別の所得代替率

世帯類型		所得代替率		
		直近時点 (平成16, 21年度)	平成37(2025)年	平成62(2050)年
夫のみ就労の場合	平成16年財政再計算	59.3 %	50.2 %	50.2 %
	平成21年財政検証(基本ケース)	62.3 %	55.2 %	50.1 %
40年間共働きの場合	平成16年財政再計算	46.4 %	39.3 %	39.3 %
	平成21年財政検証(基本ケース)	48.3 %	43.1 %	39.9 %
男子単身の場合	平成16年財政再計算	42.5 %	36.0 %	36.0 %
	平成21年財政検証(基本ケース)	43.9 %	39.3 %	36.7 %
女子単身の場合	平成16年財政再計算	52.7 %	44.7 %	44.7 %
	平成21年財政検証(基本ケース)	55.3 %	49.2 %	45.0 %

4. 厚生年金、国民年金の財源と給付の内訳 (運用利回りによる換算)

厚生年金(平成16年財政再計算)

財源	給付
保険料 1,200 兆円	= 1,710 兆円
国庫負担 340 兆円	
積立金 160 兆円	

厚生年金(平成21年財政検証、基本ケース)

財源	給付
保険料 1,190 兆円	= 1,660 兆円
国庫負担 330 兆円	
積立金 140 兆円	

国民年金(平成16年財政再計算)

財源	給付
保険料 120 兆円	= 280 兆円
国庫負担 150 兆円	
積立金 10 兆円	

国民年金(平成21年財政検証、基本ケース)

財源	給付
保険料 90 兆円	= 220 兆円
国庫負担 120 兆円	
積立金 10 兆円	

※仮に、公的年金を積立方式に切り替えたとした場合のいわゆる「二重の負担」の額を機械的に計算すると、平成16年財政再計算では、厚生年金420兆円、国民年金50兆円。平成21年財政検証(基本ケース)では、厚生年金500兆円、国民年金50兆円。

平成21年財政検証関連資料(1)

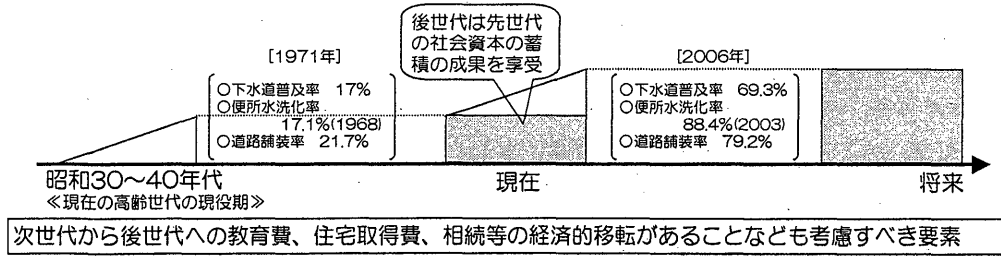
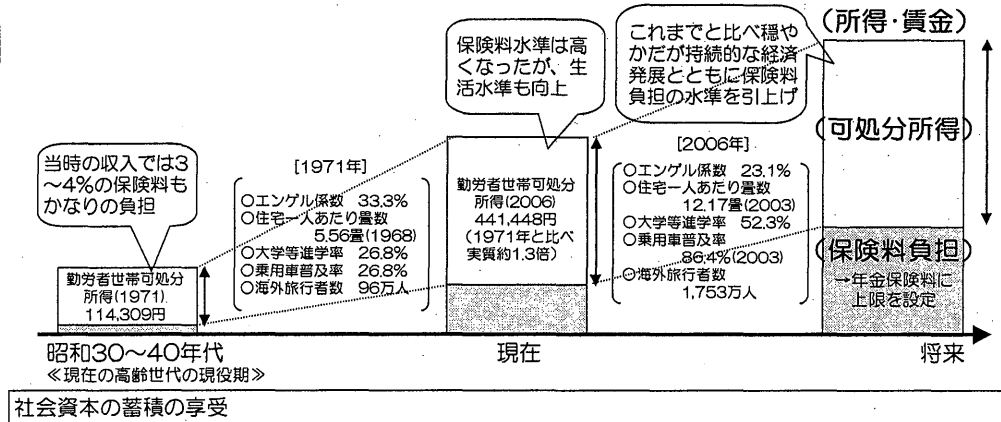
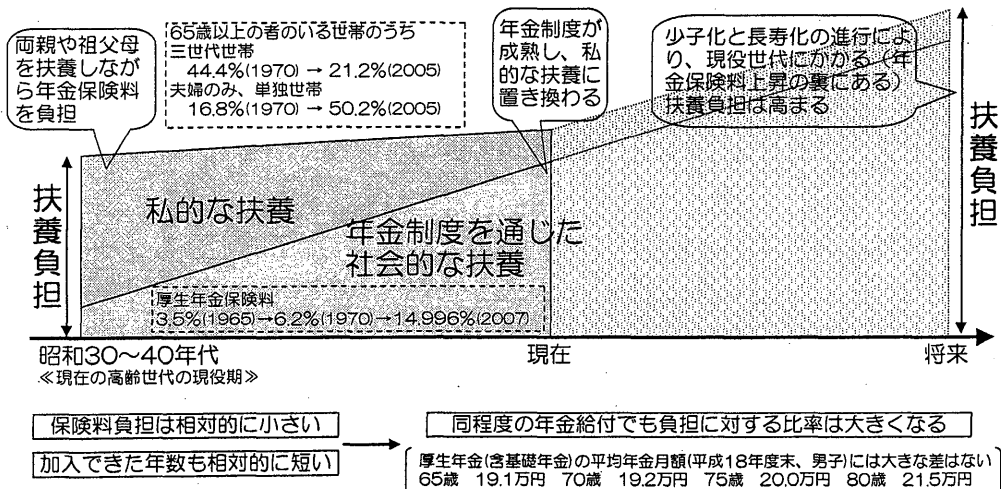
年金制度における世代間の給付と負担の関係について

- 年金制度の中で、一定の前提をおいて、各世代がどの程度保険料を負担し、どの程度給付を受け取ることになるかについて比較をしてみると、世代によってその負担と給付の関係に差が生じる。
- 現在の受給者の世代で倍率が高くなっているのは、
 - ① 戦後の経済混乱の中で、負担能力に見合った低い保険料からスタートし、段階的に引き上げることで長期的な給付と負担の均衡を図ってきたこと
 - ② その後の経済発展の中で、物価や賃金の上昇に応じた給付改善を後代の負担で行ってきたことなどの要因により生じている。
- 年金制度における世代間の負担と給付の関係をみるに当たっては、その背景にある
 - ① 都市化、核家族化による、私的な扶養から年金制度を通じた社会的な扶養への移行
 - ② 少子化と長寿化の進行による現役世代にかかる扶養負担の高まり
 - ③ 生活水準の向上と実質的な保険料負担能力の上昇
 などの要素を合わせて考慮することが必要であり、年金制度における負担と給付の関係のみで世代間の公平、不公平を論ずることはできない。

都市化、核家族化による、私的な扶養から年金制度を通じた社会的な扶養への移行

生活水準の向上と実質的な保険負担能力の上昇

少子化と長寿化の進行による現役世代にかかる扶養負担の高まり



○ 賃金上昇率により65歳時点の価格に換算して比較

年金制度においては、原則20歳から40年間程度にわたって保険料拠出を求め、支給開始年齢到達後、終身にわたって年金を受給することになるので、最初に保険料を拠出してから給付を受け取り終わるまでに60年以上の時間が想定される。

このように大きな時点差のある負担と給付を比較する上で、時間の経過をどのように評価するかについては、様々な考え方がある。世代間扶養を基本的な考え方として運営している公的年金制度では、賃金の一定割合の保険料拠出を求め、給付額も賃金水準の上昇を反映することが基本的な仕組みとなっている。

したがって、世代別に負担と給付を比較するに当たっては、この公的年金の基本的な仕組みの考え方に沿って、賃金上昇率を用いて保険料総額や年金給付総額を65歳時点の価格に換算したものをを用いて比較を行ったものである。

○ 65歳以降の年金受給額で比較

今後、雇用と年金の連携を図り60歳台前半の雇用が促進され、十分な準備期間をおきながら支給開始年齢の65歳への引上げが行われるものであり、世代による支給開始年齢の違いを除いた65歳以降の年金受給額で比較している。

○ 事業主負担分を含めずに比較

厚生年金の事業主負担分は労務費に含まれるが、賃金そのものではない。公的年金制度による事業主への義務付けではじめて生じる負担であることから、事業主負担を賃金と同視して論じることには問題があり、保険料負担額には事業主負担分を含めずに比較している。

【厚生年金(基礎年金を含む)の世代間における給付と負担の関係 — 平成21年財政検証、基本ケース —】

	1940年生まれ (2010年70歳) [2005年度時点で換算]	1950年生まれ (2010年60歳) [2015年度時点で換算]	1960年生まれ (2010年50歳) [2025年度時点で換算]	1970年生まれ (2010年40歳) [2035年度時点で換算]	1980年生まれ (2010年30歳) [2045年度時点で換算]	1990年生まれ (2010年20歳) [2055年度時点で換算]	2000年生まれ (2010年10歳) [2065年度時点で換算]	2010年生まれ (2010年0歳) [2075年度時点で換算]
保険料負担額	900万円	1,300万円	2,200万円	3,200万円	4,500万円	5,900万円	7,700万円	9,800万円
年金給付額	5,500万円	5,200万円	6,200万円	8,000万円	10,400万円	13,600万円	17,600万円	22,500万円
[65歳以降分]	4,300万円	4,600万円	6,100万円					
負担給付比率	6.5倍	3.9倍	2.9倍	2.5倍	2.3倍	2.3倍	2.3倍	2.3倍
[65歳以降分]	5.1倍	3.4倍	2.8倍					

(注) 1. 設定は以下の通り。

夫は20歳から60歳まで厚生年金に加入(平均標準報酬月額42.9万円)し、妻はその間専業主婦(昭和61年3月以前は国民年金に任意加入歴なし)という加入歴をもつ同年齢夫婦について、それぞれ60歳時点の平均余命まで生存したとして、夫婦の基礎年金、夫の死後妻が受給する遺族年金も含めて年金受給額を計算。(保険料負担額や年金給付額を賃金上昇率を用いて、65歳時点の価格に換算して比較。)

2. 2105年で受給期間が終わる世代について、計算した。

3. 人口推計、経済前提等については、平成21年財政検証の基本ケースに準拠。